

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	東洋不動産株式会社
江戸川(都) - 4	東京都	区部第 1 2	氏名	不動産鑑定士 中川 太知 印

鑑定評価額	34,500,000 円	1 ㎡当たりの価格	329,000 円 / ㎡
-------	--------------	-----------	---------------

1 基本的事項

(1) 価格時点	令和 3 年 7 月 1 日	(4) 鑑定評価日	令和 3 年 7 月 2 日	(6) 路線価	[令和 3 年1月]	260,000 円 / ㎡
(2) 実地調査日	令和 3 年 6 月 23 日	(5) 価格の種類	正常価格	路線価又は倍率	倍率種別	倍
(3) 鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等		江戸川区平井一丁目 1 0 6 番 3 「平井 1 - 1 3 - 1 3」				地積 (㎡)	105 ()	法令上の規制等		
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況		接面道路の状況	供給 処理施設状況	主要な交通施設との 接近の状況		1 住居 (60,300) 準防		
	1 : 1.5	住宅 L S 2	小規模一般住宅等が多く 見られる住宅地域		北東 3.6 m 区道	水道、 ガス、 下水	平井 850 m		高度 (3種) (その他) (70,160)		
(2) 近隣地域	範囲	東 50 m、西 50 m、南 40 m、北 40 m				標準的使用	低層住宅地				
	標準的画地の形状等		間口 約 8.5 m、奥行 約 13 m、規模 110 ㎡程度、形状 長方形								
	地域的特性	特記事項 特にない		街路 基準方位北 3.6 m 区道		交通施設	平井駅南東方 850 m		法令 規制	1 住居 (70,160) 準防 高度 (3種)	
	地域要因の将来予測	利用の進んだ住宅地域で特段の変動要因はなく、当面は現況のまま推移するものと予測する。価格は概ね横ばい傾向で推移している。先行きは、新型コロナによる厳しい経済情勢のなか不透明な状況が続くと予測する。									
(3) 最有効使用の判定		低層住宅地					(4) 対象基準地の 個別的 要因	方位 +1.0			
(5) 鑑定評価の手法 の適用		取引事例比較法	比準価格 337,000 円 / ㎡								
		収益還元法	収益価格 174,000 円 / ㎡								
		原価法	積算価格 / 円 / ㎡								
		開発法	開発法による価格 / 円 / ㎡								
(6) 市場の特性		同一需給圏は、江戸川区及び周辺区の J R 総武線沿線の住宅地域。需要者の中心は江戸川区及びその周辺地域の賃貸住宅居住者、都心部へ通勤する会社員である。平井駅から徒歩圏の住宅地域で一定の需要がある一方、平井地域は既存利用が多く、新規の住宅分譲の少ない地域で、需給関係は比較的安定している。取引の中心価格帯は、新築戸建住宅で 4,000 ~ 5,000 万円程度となる。									
(7) 試算価格の調整・ 検証及び鑑定評価 額の決定の理由		同一需給圏の不動産取引は、自己使用目的の住宅用途が中心で、本件では、平井地区を中心とした代替性の高い取引事例に基づき実証的な比準価格が求められた。一方、同地域には賃貸用共同住宅も存するが、土地価格に見合う賃料水準が形成されていないため収益価格は低位に試算された。以上より、信頼性のある取引事例により求めた比準価格を標準とし、収益価格を参照して、標準地及び指定基準地との検討を踏まえ、鑑定評価額を上記のとおり決定した。									
(8) 公規価 示準格 価と 格し をた	□代表標準地 ■標準地 標準地番号 江戸川 - 32		時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別的 要因の 比較	対象基準地 の規準価格 (円 / ㎡)	内 訳	標準 街路 0.0 地 街路 +3.0		
	公示価格 404,000 円 / ㎡		[100.0] 100	100 [104.0]	100 [119.1]	[101.0] 100	329,000		準 交通 0.0 域 交通 +4.0 化 環境 0.0 要 環境 +9.0 補 画地 +4.0 因 行政 +2.0 正 行政 0.0 その他 0.0		
(9) 指か 定ら 基の 準検 地討	指定基準地番号 江戸川(都) - 22		時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別的 要因の 比較	対象基準地 の比準価格 (円 / ㎡)	内 訳	標準 街路 0.0 地 街路 +3.0		
	前年指定基準地の価格 381,000 円 / ㎡		[99.5] 100	100 [100.0]	100 [116.9]	[101.0] 100	328,000		準 交通 0.0 域 交通 +3.0 化 環境 0.0 要 環境 +8.0 補 画地 0.0 因 行政 +2.0 正 行政 0.0 その他 0.0		
(10) 対年 象標 の基 準検 準価 付地 格の 等前 か	- 1 対象基準地の検討 ■継続 □新規 前年標準価格 329,000 円 / ㎡				価 変 動 形 成 状 況 要 因 の	〔一般的 要因〕	江戸川区の人口は直近 1 年では減少している。新型コロナの影響により、今後の不動産市況は不透明な状況にある。				
	- 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点) である場合の検討 □代表標準地 □標準地 標準地番号 - 公示価格 円 / ㎡					〔地域 要因〕	利用の進んだ住宅地域で地域要因に大きな変動はない。平井駅から徒歩圏の住宅地域で一定の需要はあり、需給関係は安定している。				
	変動率 年間 0.0 % 半年間 %					〔個別的 要因〕	個別的要因に変動はない。				